

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,852,441	流動負債	3,255,427
現金及び預金	41,254	支払手形	8,388
受取手形	181,458	譲渡債務未払金	824,174
譲渡債権未収入金	188,016	買掛金	920,960
売掛金	1,303,783	1年以内返済予定 の長期借入金	275,400
リース投資資産	6,546,367	リース債務	770,361
商品	422,279	未払金	161,926
繰延税金資産	118,029	未払費用	76,297
未収入金	1,214	未払法人税等	13,975
預け金	85,461	前受金	94
その他	119	預り金	9,143
貸倒引当金	△ 35,542	賞与引当金	194,705
固定資産	2,602,343	固定負債	6,986,155
有形固定資産	2,240,336	長期借入金	1,164,000
建築物	541,671	リース債務	5,776,006
構築物	6,793	退職給付引当金	8,409
機械及び装置	1,209,215	役員退職慰労引当金	37,740
車両運搬具	83	負債合計	10,241,582
工具、器具及び備品	335,632		
土地	95,850	(純資産の部)	
建設仮勘定	51,090	株主資本	1,213,201
無形固定資産	6,287	資本金	50,000
電話加入権	6,287	利益剰余金	1,163,201
投資その他の資産	355,719	利益準備金	12,500
長期前払費用	246,535	その他利益剰余金	1,150,701
繰延税金資産	58,377	別途積立金	500,000
敷金	50,126	繰越利益剰余金	650,701
その他	680	純資産合計	1,213,201
資産合計	11,454,784	負債及び純資産合計	11,454,784

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

II. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日公表分）を当事業年度より適用している。
これによる損益に与える影響はない。

III. 当期純損益

当期純利益

34,797 千円